



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5433-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,679	△6.2	30	△38.0	366	53.5	62	△71.4
26年3月期第3四半期	7,119	△9.5	48	△73.3	238	△6.6	220	18.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 297百万円 (△28.0%) 26年3月期第3四半期 412百万円 (95.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.67	—
26年3月期第3四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	9,664	—	5,541	—	57.3	323.47
26年3月期	9,211	—	5,261	—	57.1	307.11

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,541百万円 26年3月期 5,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	9.7	300	240.9	300	42.2	130	—	7.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	18,800,000 株	26年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,669,331 株	26年3月期	1,666,390 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	17,132,842 株	26年3月期3Q	17,143,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らぎ、個人消費には消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっております。また、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、積極的な販売活動を推進するとともに、新たな製品開発にも精力的に取り組んでまいりました。また、生産能力の増強や再整備にも取り組み、製品・事業の採算性の向上に努めて参りました。以上の結果、売上高は6,679百万円（前年同期比6.2%減少）、営業利益は30百万円（前年同期比38.0%減少）となり、経常利益は、為替の影響により366百万円（前年同期比53.5%増加）となりました。

また、第2四半期において計上した中国連結子会社における移転価格取引に関する税務調査に関連して発生した過年度法人税に加え、同じく中国連結子会社における工場移転・閉鎖関連費用、及び一部子会社の業績低迷を踏まえた生産設備の減損処理を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は62百万円（前年同期比71.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、SIIプリンタの受注が減少したこと等により、売上高は2,597百万円（前年同期比0.1%減少）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比9.3%減少）となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、監視カメラの受注が増加したこと等により、売上高は2,092百万円（前年同期比5.9%増加）となり、セグメント利益は159百万円（前年同期比29.6%増加）となりました。

(電装機材)

当部門は、家電製品の受注が減少したこと等により、売上高は1,831百万円（前年同期比23.4%減少）となりましたが、セグメント利益は52百万円（前年同期比549.1%増加）となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、旧本社用地に建設した商業施設等の賃貸により、売上高は178百万円（前年同期比17.1%増加）となり、セグメント利益は156百万円（前年同期比12.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、6,566百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.8%増加し、3,098百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、9,664百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.2%減少し、2,375百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ95.3%増加し、1,748百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、4,123百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、5,541百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.1%から57.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月15日公表いたしました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、惠州赛科尼可科技有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744	1,614
受取手形及び売掛金	2,332	2,239
商品及び製品	524	479
仕掛品	278	403
原材料及び貯蔵品	1,355	1,482
繰延税金資産	81	42
その他	122	303
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,441	6,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	699	725
機械装置及び運搬具(純額)	133	98
土地	710	710
その他(純額)	113	131
有形固定資産合計	1,656	1,666
無形固定資産		
	72	57
投資その他の資産		
投資有価証券	890	1,202
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	35	20
その他	136	173
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,040	1,374
固定資産合計	2,770	3,098
資産合計	9,211	9,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634	1,270
短期借入金	734	510
1年内返済予定の長期借入金	100	204
未払法人税等	247	63
未払費用	67	116
賞与引当金	32	24
工場移転損失引当金	65	—
その他	171	185
流動負債合計	3,054	2,375
固定負債		
長期借入金	250	1,030
長期預り保証金	195	179
繰延税金負債	146	238
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	254	250
その他	41	40
固定負債合計	895	1,748
負債合計	3,949	4,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,786	1,831
自己株式	△233	△234
株主資本合計	5,027	5,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	506
為替換算調整勘定	△18	5
退職給付に係る調整累計額	△50	△43
その他の包括利益累計額合計	234	468
純資産合計	5,261	5,541
負債純資産合計	9,211	9,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,119	6,679
売上原価	6,231	5,524
売上総利益	887	1,154
販売費及び一般管理費	838	1,124
営業利益	48	30
営業外収益		
受取配当金	9	10
為替差益	201	374
その他	9	8
営業外収益合計	221	393
営業外費用		
支払利息	16	15
開業費	—	36
その他	15	5
営業外費用合計	32	57
経常利益	238	366
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	145	13
補助金収入	—	10
その他	0	—
特別利益合計	154	24
特別損失		
事業構造改善費用	3	—
工場移転損失引当金繰入額	—	91
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	39
特別損失合計	4	132
税金等調整前四半期純利益	389	258
法人税等	181	137
過年度法人税等	—	58
少数株主損益調整前四半期純利益	207	62
少数株主損失(△)	△12	—
四半期純利益	220	62

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	202
為替換算調整勘定	52	24
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	205	234
四半期包括利益	412	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	297
少数株主に係る四半期包括利益	△11	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,598	1,975	2,392	152	7,119	—	7,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,598	1,975	2,392	152	7,119	—	7,119
セグメント利益	53	123	8	138	323	△274	48

(注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,597	2,092	1,831	158	6,679	—	6,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	2,597	2,092	1,831	178	6,699	△20	6,679
セグメント利益	48	159	52	156	417	△387	30

(注) 1. セグメント利益の調整額△387百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円、セグメント間取引消去△11百万円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電装機材」セグメントにおいて中国の連結子会社である賽科尼可電子(常熟)有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39百万円であります。